

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業				事業番号	011-272	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年）		
3	事業開始年度	平成 31 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	主に要介護認定を受けていない高齢者				対象数	単位
						171,000	人
7	事業の目的	要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。					
8	事業内容	元気高齢者、特にこれまで健康増進や介護予防に無関心であった層に対して、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。 事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するほか、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。					
9	主な支出先	阪急阪神ホールディングス株式会社・株式会社ウェルビーイング阪急阪神、一般社団法人日本老年学的評価研究機構					
10	公民連携・協働事業	成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	総参加人数（年度毎の人数）	人	目標値	1,520	2,200	1,100	1,550
			実績値	1,693	1,599		
			達成率	111%	73%		
	当該指標を選定した理由	これまで健康増進や介護予防に無関心であった層に対して、行動変容を働きかけることで、自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業の総参加人数。支払額決定の根拠となる契約上の成果指標にも基づく目標値。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	実施プログラム数（単年度ごと）	件	目標値	20	40	20	
			実績値	20	57		
			達成率	100%	143%		
	当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施により多くの参加を促進すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から成果指標を達成するために必要と思われるプログラム数を設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
		事業費 (a)	23,678		13,426		38,305		36,260	33,836
		国支出金	11,367		6,445		18,387		17,404	16,241
		府支出金	2,959		1,678		4,788		4,533	4,230
		市債	0		0		0		0	0
		その他 (被保険者保険料)	6,393		3,625		10,342		9,790	9,135
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	0
	一般財源	2,959		1,678		4,788		4,533	4,230	
14	人件費 (b)	4,310		4,300		4,500		4,500	4,680	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	27,988		17,726		42,805		40,760	38,516	

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料	R7	決算	20,380	2,548		R7	決算		
			R8	予算	29,606	3,701		R8	予算		
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト業務評価検証委託料	R7	決算	4,000	500		R7	決算		
			R8	予算	4,000	500		R8	予算		
		プロポーザル委員報酬	R7	決算	0	0		R7	決算		
			R8	予算	230	29		R8	予算		
		地域展開パイロット事業	R7	決算	11,880	1,485		R7	決算		
			R8	予算	0	0		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	総参加人数	人	1,693	1,599
	②	上記①にかかる年間経費	千円	17,726	40,760
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	10,470	25,491
	算出についての説明等				

V. 評価

費用対効果に係る所見

18

本事業は3年間の複数年事業として実施しており、令和7年度は最終年度にあたる。令和7年度は啓発プログラムの新規参加者数を減らし、継続プログラムや活躍プログラムへ注力する事業設計としているため、前年度と比較し総参加人数はやや減少している。また、最終年度においては、継続プログラム参加者に係る要介護状態の進行遅延成果に応じた成果報酬経費を支出する必要があることから、前年度と比較し経費は増加している。加えて、令和7年度には地域への波及を目的とした地域展開パイロット事業の実施に伴い、総事業費が増加している。

なお、当該事業については、民間事業者の創意工夫による成果に応じて対価を支払う成果連動型民間委託契約方式を採用し、成果を第三者評価機関による客観的な評価を行った上で成果に応じた報酬を支出している。よって、民間事業者の創意工夫により一定の成果が得られており、本事業の費用対効果は高いものとする。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

令和7年度は第2期目であり、成果は第三者評価機関によって報告されている。当該報告においては、継続プログラムでは、前期高齢者や男性参加者など、これまで介護予防事業への参加が少なかった層にも参加を促せていることが示された。また、参加者のうちの約9割の方において、将来要支援要介護状態へ進行するまでの期間を延長できたという結果が示された。

第2期目の3年度目である令和7年度においては、きっかけを作るためのイベント型プログラムである「気づきの場」を15回、学びの習慣化と行動変容のための継続型プログラムである「学びの場」を11種類、学んだ知識を誰かのために活かし継続する動機に繋げるための「活躍の場」を11回実施した。この3ステップ構成の中で、特に「学びの場」においては約7割が74歳以下であり、第1期に引き続きKPIである前期高齢者の要支援認定率の低下に寄与していると考えられる。

また令和7年度は、第1期・2期「あ・し・たプロジェクト」で構築した施策モデルを地域で展開するためのパイロット事業を実施し、3区で展開した地域拠点が周辺に広がるなど、より多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう仕組みの構築につながった。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

必要性

■ 高い

□ 低い

有効性

■ 高い

□ 低い

本事業はこれまで介護予防の取組に参加していなかった層（前期高齢者や男性等）の参加につながっており、参加者層の拡大に有効な取組である。また、参加者の多くにおいて要支援・要介護状態への進行抑制の効果が示されていることや、地域展開に向けた仕組みの構築が進んでいることから、介護予防施策として一定の成果が認められる。これらのことから、本事業は高齢者の健康増進及び介護予防の推進に資する取組として、引き続き実施する必要がある。